

総合戦略における基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の状況について

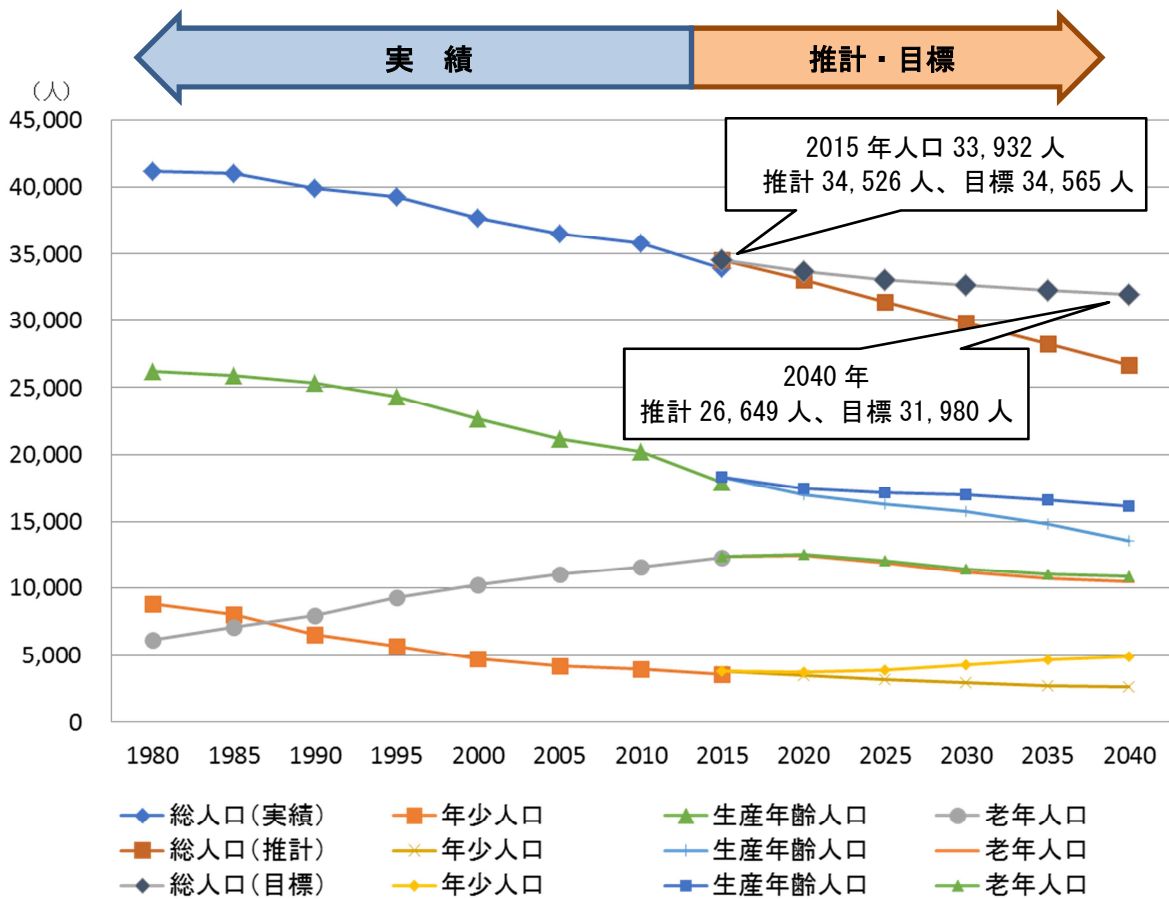
1 人口の状況

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

本市の人口は、長期的に減少を続けており、2030（平成 42）年には 29,824 人と 3 万人を割り込み、2040（平成 52）年には 26,649 人になると推計されている。

人口ビジョンでは、施策誘導効果により 2040（平成 52）年に約 32,000 人の人口を維持する目標を掲げている。

2015（平成 27）年における総人口は 34,526 人と推計され、施策誘導による人口を 34,565 人としていたが、実績は、これらを下回る 33,932 人であった。



(補注) 2015（平成 27）年の人口は同年の国勢調査結果である。この調査結果は、平成 28 年 2 月の人口速報集計結果公表以降、順次、詳細が公表されるものである。このため、平成 28 年 1 月に策定した人口ビジョンにおいて表示しておらず、また人口推計等にも用いられていない。

年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢	老年人口
		0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上	割合	人口割合	割合
(実績)	人	人	人	人	%	%	%
1980	41,159	8,821	26,217	6,121	21.4	63.7	14.9
1985	40,965	8,026	25,875	7,064	19.6	63.2	17.2
1990	39,866	6,536	25,315	7,991	16.4	63.5	20.1
1995	39,283	5,677	24,299	9,298	14.5	61.9	23.7
2000	37,653	4,738	22,652	10,263	12.6	60.2	27.3
2005	36,475	4,183	21,201	11,022	11.5	58.2	30.3
2010	35,766	3,929	20,221	11,567	11.0	56.6	32.4
2015	33,932	3,524	17,985	12,295	10.4	53.2	36.4

(推計)	2015	34,526	3,774	18,345	12,407	10.9	53.1	35.9
	2020	33,015	3,486	17,044	12,485	10.6	51.6	37.8
	2025	31,423	3,174	16,331	11,918	10.1	52.0	37.9
	2030	29,824	2,897	15,719	11,208	9.7	52.7	37.6
	2035	28,239	2,736	14,772	10,731	9.7	52.3	38.0
	2040	26,649	2,593	13,585	10,471	9.7	51.0	39.3

(目標)	2015	34,565	3,815	18,345	12,405	11.0	53.1	35.9
	2020	33,699	3,711	17,465	12,523	11.0	51.8	37.2
	2025	33,036	3,847	17,166	12,023	11.6	52.0	36.4
	2030	32,641	4,233	17,003	11,405	13.0	52.1	34.9
	2035	32,294	4,682	16,582	11,030	14.5	51.3	34.2
	2040	31,980	4,935	16,168	10,877	15.4	50.6	34.0

出展 実績：各年国勢調査、推計：日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月）

目標：鴨川市人口ビジョン

※（実績）総人口は年齢不詳を含むため各項目の和と一致しない。

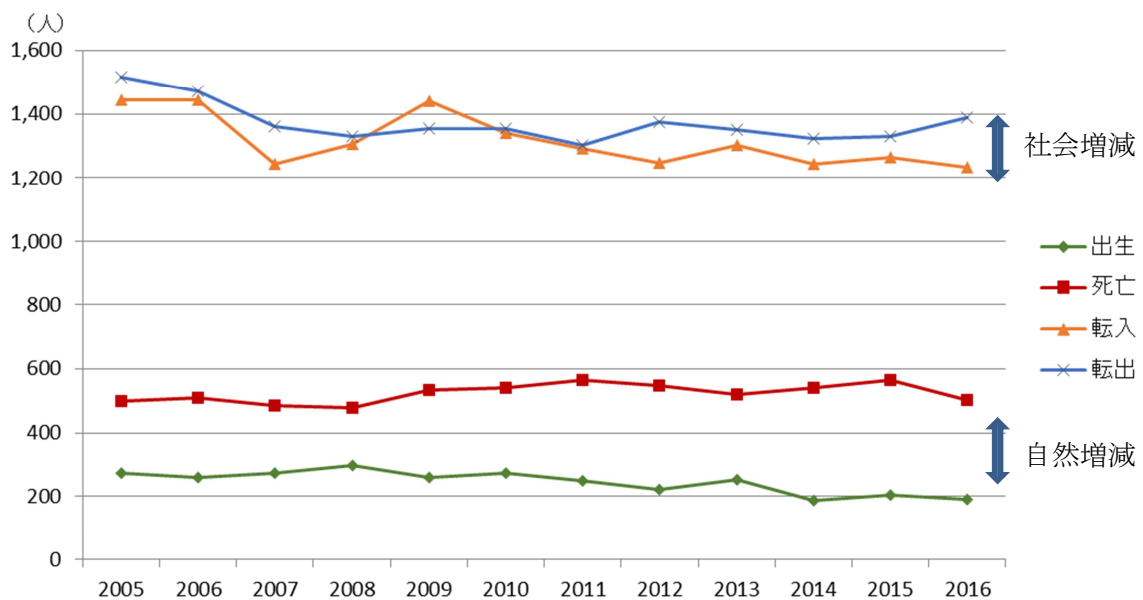
(2) 人口動態

① 自然増減及び社会増減の推移

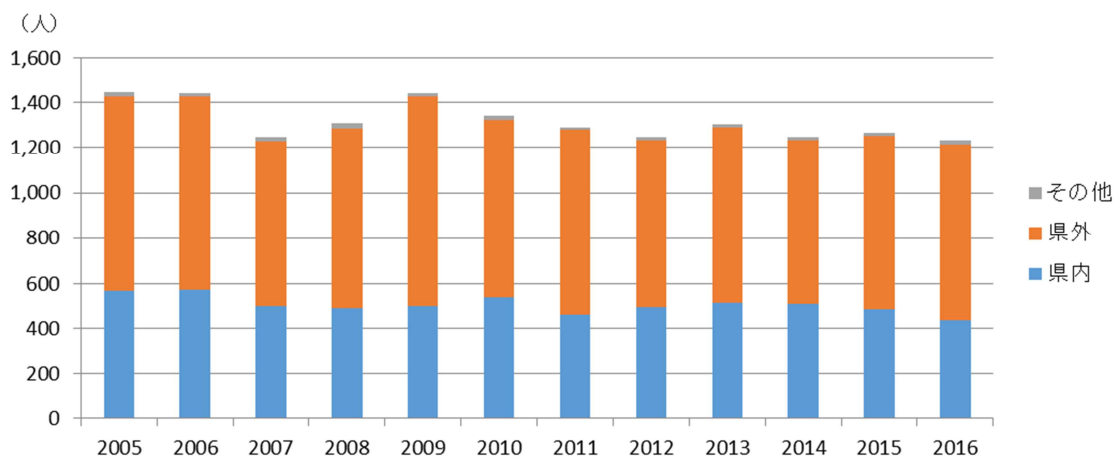
本市の「自然増減」は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いており、その減少幅も徐々に大きくなってきていたが、2016（平成 28）年には出生、死亡ともに前年からの減少が見られた。

「社会増減」は、年によってバラツキがあり、転入超過（「社会増」）となる年もあるものの、全体としては転出超過（「社会減」）の傾向が続いており、2016（平成 28）年は合併以降で最大の減少となった。転入元、転出先については、県内・県外の区分で大きな変動は見られない。

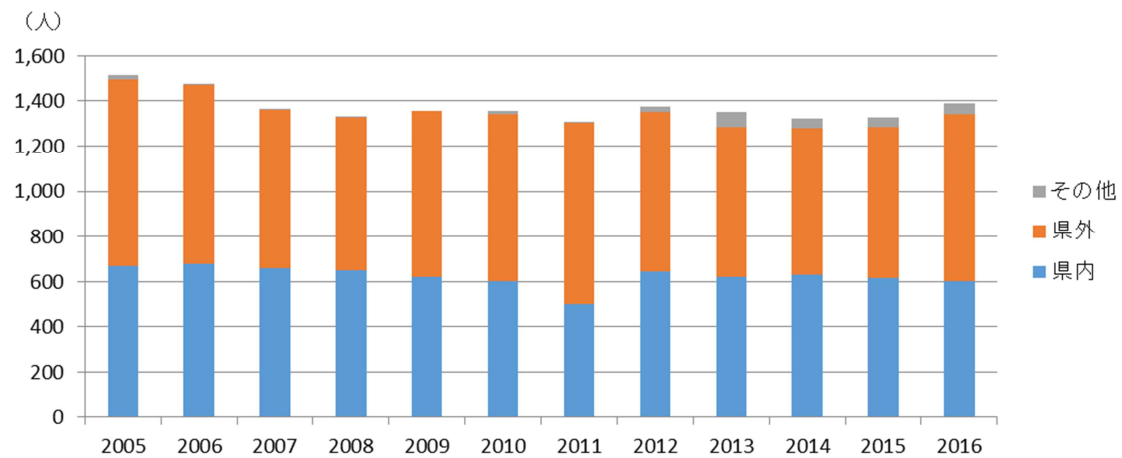
増減合計は、近年では 400 人を超える減少が続いており、2016（平成 28）年は合併以降で最大の減少となった。



・転入の状況



・転出の状況



・自然増減 (出生－死亡)

区分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
出生	271	259	273	297	258	272	249	222	252	188	204	190
死亡	500	508	487	479	534	540	565	547	520	542	566	504
増減	-229	-249	-214	-182	-276	-268	-316	-325	-268	-354	-362	-314

・社会増減 (転入－転出)

区分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
転入	1,445	1,443	1,245	1,307	1,442	1,341	1,292	1,248	1,304	1,245	1,264	1,235
県内	569	574	500	494	502	539	464	499	514	512	487	435
県外	857	854	727	790	926	786	815	736	775	719	763	779
その他	19	15	18	23	14	16	13	13	15	14	14	21
転出	1,515	1,472	1,362	1,332	1,354	1,355	1,303	1,376	1,350	1,322	1,330	1,389
県内	667	676	659	647	619	603	500	643	622	630	617	602
県外	828	794	702	682	735	738	802	708	665	652	667	742
その他	20	2	1	3	0	14	1	25	63	40	46	45
増減	-70	-29	-117	-25	88	-14	-11	-128	-46	-77	-66	-154

・増減合計

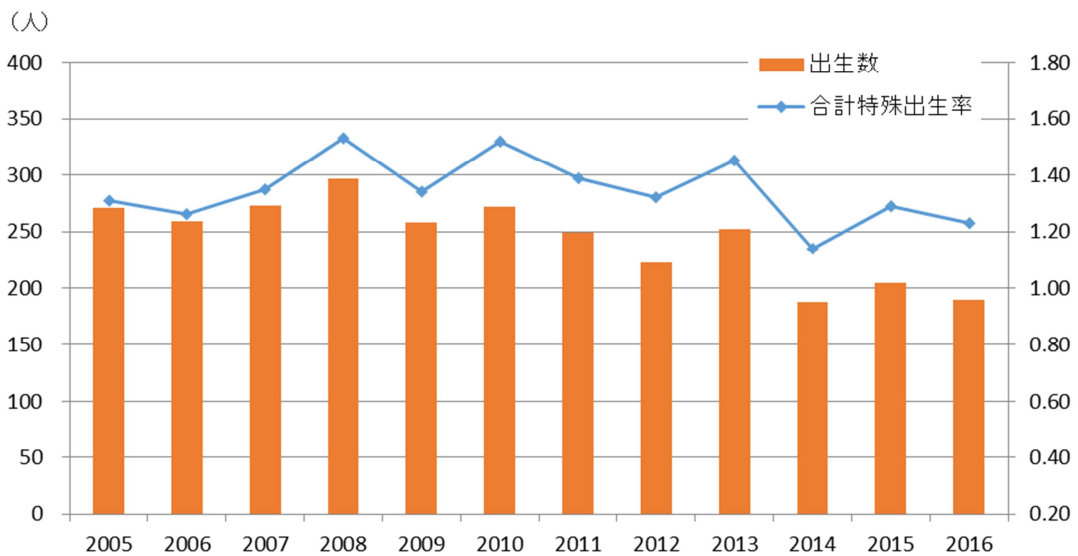
区分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
増減合計	-299	-278	-331	-207	-188	-282	-327	-453	-314	-431	-428	-468

② 出生数及び合計特殊出生率の推移

出生数は、2014（平成 26）年に初めて 200 人を割り込み、2015（平成 27）年には若干増加したものの、2016（平成 28）年には 190 人と、再び 200 人を割り込んだ。

合計特殊出生率は、2005（平成 17）年の合併以降、ほぼ横ばいで推移してきたが、2014（平成 26）年には著しい低下がみられた。

なお、人口ビジョンでは、2020（平成 32）年に合計特出生率 1.50、2030（平成 42）年に 2.10 を達成し、それ以降も 2.10 を維持する目標を掲げている。



項目	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
出生数 (人)	271	259	273	297	258	272	249	222	252	188	204	190
合計特殊出生率	1.31	1.26	1.35	1.53	1.34	1.52	1.39	1.32	1.45	1.14	1.29	1.23
15～49 歳女性人口						6,132	6,253	6,140	6,107	6,018	5,925	5,843

出展 千葉県衛生統計年報（人口動態統計）

※15～49 歳女性人口は各年末（翌年 1 月 1 日）現在の住民基本台帳人口（2010（平成 22）年は国勢調査をもとに県が独自計算した数値）

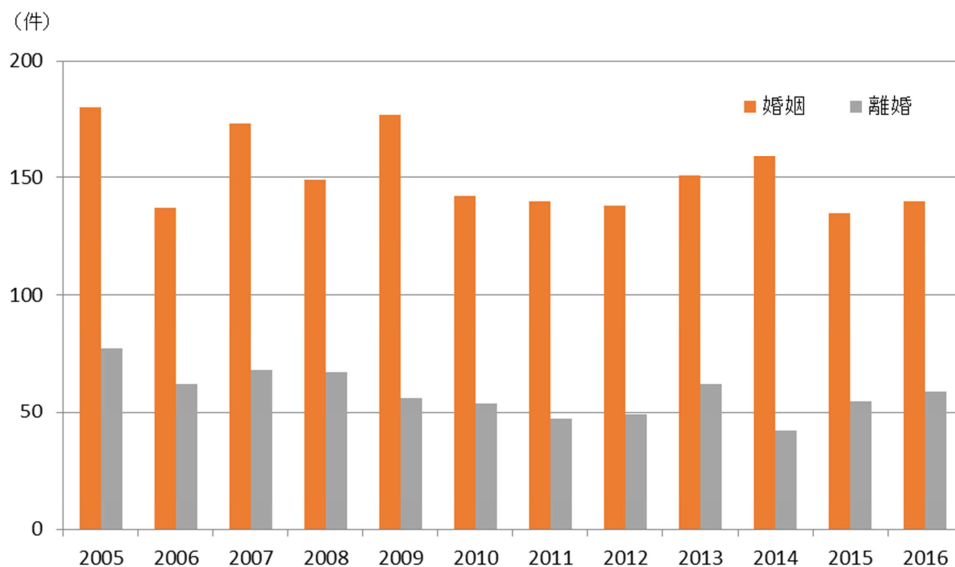
（参考）全国及び千葉県の合計特殊出生率の推移

区分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44
千葉県	1.23	1.23	1.25	1.29	1.31	1.34	1.31	1.31	1.33	1.32	1.38	1.35

(3) その他

① 婚姻及び離婚件数の推移

婚姻件数は、年によってバラツキがあるものの、長期的には減少傾向にある。
離婚件数については、特徴的な動きは見られない。

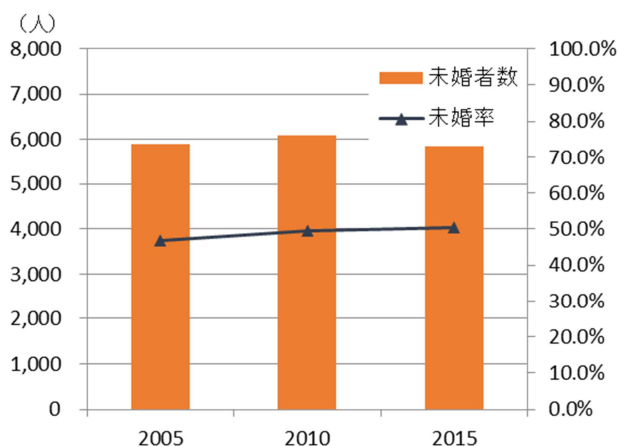


区分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
婚姻	180	137	173	149	177	142	140	138	151	159	135	140
離婚	77	62	68	67	56	54	47	49	62	42	55	59

出展 鴨川市統計書（市民生活課）

② 未婚者数及び未婚率の推移（15～49歳）

未婚者数に大きな変動は見られないが、その割合は上昇傾向にある。

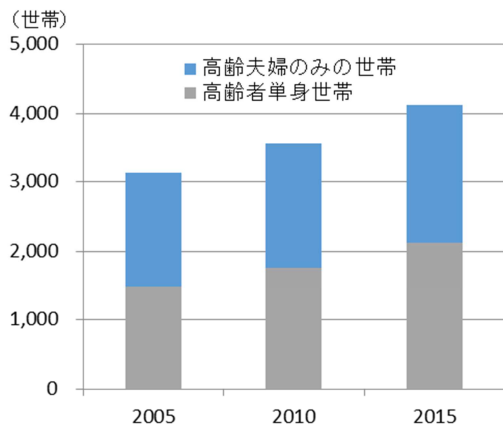


区分	2005	2010	2015
総数	12,642	12,280	11,605
未婚者数	5,908	6,087	5,844
未婚率	46.7%	49.6%	50.4%

出展 国勢調査

③ 高齢者世帯の推移

高齢者世帯は著しい増加傾向にある。



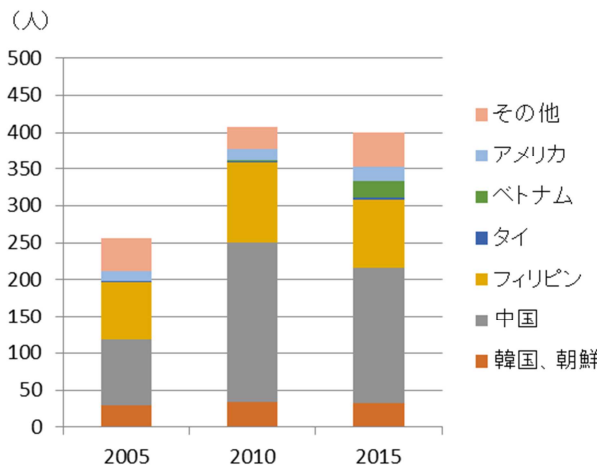
区分	2005	2010	2015
高齢者単身世帯	1,488	1,760	2,121
高齢夫婦のみの世帯*	1,640	1,797	2,020
計	3,128	3,557	4,141

出展 国勢調査

*夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦のみの世帯

④ 国籍別外国人の推移

2005（平成17）年から2010（平成22）年にかけては著しい増加がみられたが、2015（平成27）年にかけては微減である。



区分	2005	2010	2015
韓国、朝鮮	29	34	33
中国	89	217	183
フィリピン	79	107	92
タイ	2	2	3
ベトナム	-	1	23
アメリカ	13	17	18
その他	44	30	48
計	256	408	400

出展 国勢調査

⑤ 市内大学・専門学校在籍者数

2017（平成29）年5月1日現在で878人の学生が市内大学等に在籍している。

学校等名	在籍者数
城西国際大学観光学部	289
亀田医療大学	336
亀田医療技術専門学校	253
計	878

出展 各学校法人資料

2 地域経済の状況

(別冊)

3 基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成度

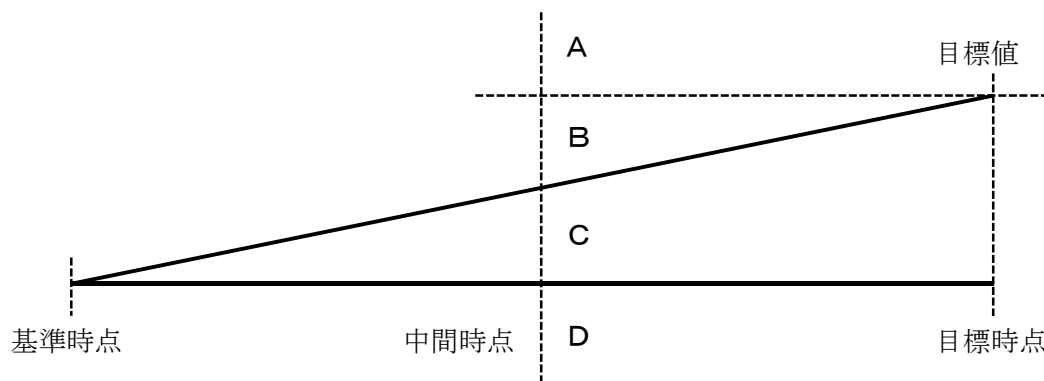
鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の経過値について、次の4段階で達成度を評価した。

A：目標を達成した。

B：順調に推移している。

C：基準値からの改善がみられる。

D：基準値からの改善がみられない（基準値を下回っている）。



1 しごとづくり … 鴨川市での安定した雇用を創出する

(1) 基本目標

項目	基準値 (時点)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
雇用創出数(累計)	—	16※ (平成28年度)	16	300人 (累増)	C	※実績は企業立地・拡充 に対する市支援分
人口に占める就業者の割合(15歳以上)	54.5% (平成22年)	55.5% (平成27年)	1.0%	59.5% (5%増)	C	
市内企業の付加価値額	41,645百万円 (平成24年)	—	—	42,365百万円 (720百万円増)	—	統計調査(平成28年経済センサス(活動調査)) 結果未公表

(2) 重要業績評価指標(KPI)

① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
市内事業所数(製造業、卸売・小売業)	683件 (平成24年2月)	624件 (平成28年6月)	△59件	717件 (5%増)	D	※戦略では基準値を527件、目標値を553件(基準値から5%増)としていたが、特殊集計数値であるため、平成28年経済センサス(速報集計)に基づく数値を代入
市の魅力を「保健・医療・福祉が充実した都市」と考える市民の割合(まちづくりアンケート調査)	32.5% (平成25年度)	—	—	増加	—	次回調査は平成30年度以降実施予定
ふるさとハローワークの紹介による就職者数(延べ数、累計)	626人 (平成26年度)	1,408人 (平成28年度)	782人	3,224人	C	

[具体的な施策]

- ア 企業立地等の促進
- イ 医療・福祉関連施設整備の促進
- ウ 中小企業等の経営支援及び起業環境の整備
- エ 雇用対策の強化

② 農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
農商工連携等により開発された商品数(累計)	—	0件 (平成28年度)	0件	3件	D	
みんなみの里、鴨川オーシャンパーク入込客数	660千人 (平成26年度)	611千人 (平成28年度)	△49千人	820千人	D	
認定新規就農者数(累計)	—	3人 (平成28年度)	3人	5人	B	
新規就漁者数(累計)	—	0人 (平成28年度)	0人	5人	D	
有害鳥獣による年間農作物被害額	10,900千円 (平成26年度)	19,800千円 (平成28年度)	8,900千円	7,180千円 (3,720千円減)	D	

[具体的な施策]

- ア 農商工連携の促進
- イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進
- ウ 耕畜連携の促進
- エ 後継者の育成・確保
- オ 有害鳥獣対策の強化

③ 交通アクセスの整備

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
「国・県道など幹線道路網の整備促進」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	47.4% (平成25年度)	—	—	33.2%	—	次回調査は平成30年度以降実施予定
「鉄道の利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	54.1% (平成25年度)	—	—	減少 (改善)	—	次回調査は平成30年度以降実施予定
「高速バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	25.7% (平成25年度)	—	—	減少 (改善)	—	次回調査は平成30年度以降実施予定

[具体的な施策]

- ア 国・県道の整備促進
- イ 幹線市道の整備
- ウ 鉄道及び高速バスの利便性向上の促進
- エ パーク・アンド・ライド環境の整備

④ 富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
ふるさと納税額	2,790千円 (平成26年度)	168,023千円 (平成28年度)	165,233千円	40,000千円	A	
住宅用省エネルギー設備の申請基数(累計)	34件 (平成26年度)	90件 (平成28年度)	56件	175件	B	
太陽光発電設備等を新規に設置した公共施設数(累計)	—	1件 (平成28年度)	1件	1施設以上	A	

[具体的な施策]

- ア ふるさと納税の推進
- イ 自立分散型エネルギーの導入の促進

⑤ 新たな産業の育成、誘致

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
立地企業及び事業所の増加・拡充件数(累計)	—	3件 (平成28年度)	3件	5件	B	

[具体的な施策]

- ア 新たな産業の育成、誘致

2 ひとの流れ … 鴨川市への大きな人の流れを創る

(1) 基本目標

項目	基準値 (時点)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
転入者数	—	50人※ (平成28年度) (参考:平成26- 28年9人増)	50人	300人累増	C	※実績はふるさと回帰 支援センター経由の移 住者及び住宅取得奨励 金制度を活用した転入 者の合計 参考数値として、平成 26年から28年までの転 入者増減を()で記載
転出者数	—	△52人※ (平成28年度) (参考:平成26- 28年75人増)	52人	200人累減	C	※実績は、雇用創出数に 1世帯当たり人員2.27 人(平成27年国勢調査) を乗じた数値と市内大 学への入学人数の合計 参考数値として、平成 26年から28年までの転 出者増減を()で記載
観光入込客数(総合 戦略分)	—	△29千人※ (平成28年度)	△29千人	230千人増	D	※実績は、中間支援組織 の取扱件数、外国人宿泊 者数及び総合運動施設 (市外利用者)の増加分 約20千人と、みんなの 里、鴨川オーシャンパ ークの減少分49千人の 合算

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

① UJIターンの促進

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
若年層(40代以下) の移住者数(増加 分)(累計)	—	33人※ (平成28年度)	33人	200人	C	※実績はふるさと回帰 支援センター経由の移 住者及び住宅取得奨励 金制度を活用した転入 者の合計
熟年層・高齢者(50 ~70代)の移住者 数(増加分)(累計)	—	14人※ (平成28年度)	14人	100人	C	※ふるさと回帰支援セ ンター経由の移住者及 び住宅取得奨励金制度 を活用した転入者の合 計
農家民泊の年間受 入人数(延べ数)	982人 (平成26年度)	1,625人 (平成28年度)	643人	1,580人	A	
住宅取得奨励金制 度の活用による転 入者数(累計)	127人 (平成27年7月)	171人 (平成28年度)	44人	250人	C	

[具体的な施策]

- ア ふるさと回帰の促進
- イ 住宅取得等の支援

② 大学等教育機関及び地元企業等との連携による地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
市内大学への進学 者数(大学入学奨励 金交付対象者数)	12人 (平成27年度)	8人 (平成28年度)	△4人	増加	D	
地域おこし協力隊 人数(累計)	—	2人 (平成28年度)	2人	2人以上	A	

医療・福祉人材養成数（市支援分）（累計）	76人 （平成26年度※）	149人 （平成28年度）	73人	270人	C	※平成23年度から26年までの看護師等修学資金貸付対象者数
----------------------	------------------	------------------	-----	------	---	-------------------------------

[具体的な施策]

- ア 市内大学への進学促進
- イ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着促進
- ウ 医療・福祉人材の育成・確保

③ 元気な高齢者の移住促進

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの増減	目標値 (平成31年度)	達成度	備考
鴨川版CCRC立地箇所数（累計）	—	0箇所 （平成28年度）	0箇所	2箇所	D	

[具体的な施策]

- ア 鴨川版CCRC構想の推進

④ 産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの増減	目標値 (平成31年度)	達成度	備考
中間支援組織の取扱件数（鴨川市観光プラットフォーム推進協議会）	2,206人 （平成26年度）	5,587人※ （平成28年度）	3,381人	4,200人	A	※宿泊者及び体験者の合計
外国人宿泊者数	2,031人 （平成26年）	5,572人 （平成28年度）	3,541人	3,200人	A	

[具体的な施策]

- ア 戦略・機能的な推進・マネジメント体制の整備（観光プラットフォーム組織の機能強化（鴨川版DMOの形成））
- イ 国際的な観光交流の促進
- ウ 観光交流基盤の整備充実
- エ 広域連携による観光誘客の推進

⑤ 新たな観光交流の創出

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの増減	目標値 (平成31年度)	達成度	備考
本市において合宿等を実施した全日本クラス以上又はプロのスポーツ団体の年間団体数	3団体 （平成26年度）	5団体 （平成28年度）	2団体	8団体	B	
総合運動施設（多目的施設を含む）の年間利用者数	80千人 （平成26年度）	100,983人 （平成28年度）	21千人	170千人	C	
新たな観光・交流の創造に資するプランの策定及び施設整備着手件数（累計）	—	1件※ （平成28年度）	1件	3件	C	※実績は「前原・横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画」（平成28年度）

[具体的な施策]

- ア スポーツツーリズム
（スポーツ施設の整備充実）
（オリパラ合宿等の誘致）
（千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致）
- イ メディカル・ヘルスツーリズム
- ウ 新たな観光・交流資源の整備

3 結婚・出産・子育て … 次代を担う健やかな子どもたちを育む

(1) 基本目標

項目	基準値 (時点)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
合計特殊出生率	1.44 (2008-2012年)	1.23 (平成28年)	△0.21	1.50	D	
結婚希望実績指標	80% (2010年 49.6%)	— (2015年 50.4%)	—	80.0%	—	調査は平成31年度実施 予定。参考数値として、 未婚率を()で記載
満足度 ・保育サービス、 施設	19.1%	—	—	50.0%	—	次回調査は平成30年度 以降実施予定
・子育て支援 施策	16.3%	—	—	30.0%	—	
・若年代(10~40 代)の定住意向 (平成25年度)	70.8%	—	—	80.0%	—	

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

① 婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
結婚事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数(累計)	1組 (平成27年7月)	6組 (平成28年度)	5組	12組	B	
「子どもがほしい と思う」市民の割合 (結婚・出産・子育て 等に関する市民 アンケート調査)	85.4% (平成27年度)	—	—	向上	—	次回調査は平成31年度 実施予定

[具体的な施策]

ア 婚活の支援

イ 妊娠・出産・子育ての支援

② 子ども・子育て支援環境の充実

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
認定こども園数(公立施設の移行分を含む)	—	1園 (平成28年度)	1園	4園	C	
病児・病後児保育実施施設数	—	1施設 (平成28年度)	1施設	1施設	A	
子育て短期支援事業実施施設数	—	1施設 (平成28年度)	1施設	1施設	A	
子育て支援センターの年間利用者数(延べ数)	6,744人 (平成26年度)	8,863人 (平成28年度)	2,119人	15,043人	C	
学童保育を利用した児童数	206人 (平成26年度)	327人 (平成28年度)	121人	362人	B	
障害児通所支援施設数	—	0施設 (平成28年度)	0施設	1施設	D	
「男女の地位は平等になっている」と回答した市民の割合(男女共同参画に関する市民意識調査)	18.2% (平成27年度)	—	—	25.0%	—	次回調査は平成32年度 実施予定

[具体的な施策]

ア 子ども・子育て支援環境の整備充実

イ 男女共同参画に関する市民啓発の推進

③ 子育てに係る経済的負担の軽減

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
経済的支援の充実を子育てしやすい環境づくりのために重要だと思う市民の割合(結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査)	62.6% (平成27年度)	—	—	減少(改善)	—	次回調査は平成31年度実施予定

[具体的な施策]

- ア 出産祝金の支給
- イ 子ども医療費の助成

④ 特色ある教育の推進

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
「お子さんは幼稚園生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合(保護者アンケート)	97.0% (平成26年度)	95.1% (平成28年度)	△1.9%	100.0%	D	
「お子さんは小学校または中学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合(保護者アンケート)	90.4% (平成26年度)	92.2% (平成28年度)	1.8%	100.0%	C	
中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合(英語の学力状況調査)	19.4% (平成26年度)	23% (平成28年度)	3.6%	向上	A	
ICT機器を活用した授業及び学習時間増加数	—	小学校 390時間※ 中学校 252時間※ (平成28年度)	小学校 390時間 中学校 252時間	小学校 400時間 中学校 1,000時間	C	※経過値は、田原小学校及び安房東中学校の実績
大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数(延べ数)	594人 (平成26年度)	633人 (平成28年度)	39人	640人	B	

[具体的な施策]

- ア 新たな幼保一元化の推進
- イ 小中一貫教育の推進
- ウ 英語教育の充実
- エ 情報化に対応した教育の充実
- オ 大学との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実

⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成(ふるさと教育の推進)

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
放課後子ども教室(土曜スクール)の実施小学校区数	6小学校区 (平成27年4月)	6小学校区 (平成28年度)	0小学校区	8小学校区	D	
文化財関係の講座・見学会の内容に満足した参加者の割合(参加者アンケート)	65% (平成26年度)	84% (平成28年度)	17%	75%	A	

[具体的な施策]

- ア 学校・地域との連携
- イ 地域学習・ボランティア活動の支援
- ウ 文化財保護活動の支援

4 地域づくり … 持続可能な地域社会を構築する

(1) 基本目標

項目	基準値 (時点)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
平均寿命	男性 79.7 歳 女性 85.8 歳 (平成 22 年)	—	—	延伸	—	統計調査結果(市区町村生命表) 未公表
健康寿命	65 歳の 平均自立期間 男性 17.20 歳 女性 20.14 歳 (平成 23 年)	65 歳の 平均自立期間 男性 17.36 歳 女性 20.05 歳 (平成 25 年)	男性 0.16 歳 女性 △0.09 歳	延伸	D	数値は千葉県公表資料。 経過値は平成 25 年の数 値であるため、計画期間 の実績ではない。
満足度 ・地区コミュニティ 施設や地域活動	19.1% (平成 25 年度)	—	—	40.0%	—	次回調査は平成 30 年度 以降実施予定

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

① 安心して暮らすことができる地域コミュニティの維持・再生

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
自治組織への加入 率	61.9% (平成 27 年 6 月)	61.8% (平成 28 年度)	△0.10%	63.5%	D	
まちづくり支援補 助金を活用した活 動団体数(累計)	18 団体 (平成 26 年度)	26 団体 (平成 28 年度)	8 団体	48 団体	C	※戦略では基準値を 28 団体(平成 27 年 5 月) としていたが、計画期間 の増減値を表示するた め、平成 26 年度の数値 に修正

[具体的な施策]

- ア 防災対策の強化
- イ 自治組織の維持・確保
- ウ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進(再掲)
- エ 市民提案によるまちづくりの支援

② 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
公共施設の安全性 (段差解消や手す りの使いやすさ)に 不満を持つ市民の 割合(まちづくりア ンケート調査)	45.30% (平成 25 年度)	—	—	減少 (改善)	—	次回調査は平成 30 年度 以降実施予定

[具体的な施策]

- ア バリアフリーのまちづくりの推進

③ ライフステージに応じた健康づくりの促進

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
自分が健康だと思 う市民の割合(高齢 者保健福祉計画等 の策定に関する市 民アンケート調査)	40~64 歳 80.7% 前期高齢者 79.1% 後期高齢者 69.2% (平成 26 年度)	40 代 91.2% 50 代 81.2% 60~64 歳 83.5% 65 歳以上 74.6% (平成 28 年度)	—	向上	B	

高齢者に占める要介護認定者の割合	18.7% (平成27年4月)	19.2% (平成28年度)	0.5%	22.0% (増加率の抑制)	B	
------------------	--------------------	-------------------	------	-------------------	---	--

[具体的な施策]

- ア 自主的な健康づくりの促進
- イ スポーツ施設の整備充実（再掲）
- ウ 介護予防の推進（高齢者の社会参加の促進）

④ 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり（地域包括ケアの充実）

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
コミュニティバスの年間利用者数（延べ数）	36,068人 (平成26年度)	37,969人 (平成28年度)	1,901人	40,728人	B	
見守り協定を締結した事業所数（累計）	10事業所 (平成27年3月)	13事業所 (平成28年度)	3事業所	23事業所	C	
福祉総合相談センター新規相談受付件数	880件 (平成25・26年度平均)	710件 (平成28年度)	△170件	現状維持	D	

[具体的な施策]

- ア 生活交通の充実
- イ 総合相談体制の充実
- ウ 在宅医療・介護の連携の促進
- エ ひとり暮らし高齢者等の支援
- オ 見守りネットワークの形成

⑤ ファシリティマネジメントの強化

項目	基準値 (基準年次)	経過値 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (平成31年度)	達成 度	備考
「市有財産の適正な管理」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	21.5% (平成25年度)	—	—	減少 (改善)	—	次回調査は平成30年度以降実施予定
特定空き家の情報受理件数に対する改善率	20.0% (平成27年6月現在)	0%※ (平成28年度)	△20%	28.0%	D	※危険な空き家の通報件数に対する改善率20%
学校跡地等遊休施設（18施設）のうち活用方策等を定めた施設数	—	3施設 (平成28年度)	3施設	18施設	C	

[具体的な施策]

- ア 公共施設等の総合的な管理の推進
- イ 学校跡地等遊休施設の活用
- ウ 空き家対策の推進
- エ 市立国保病院のあり方の検討